

# 産業労働部

## 産業観光委員会

### 【所管関係資料】

### （当初予算関係）

2月19日提出

# 令和8年第1回定例会（2月議会） 産業観光委員会・分科会 提出資料

令和8年2月19日  
産業労働部

## 【所管事項関連】

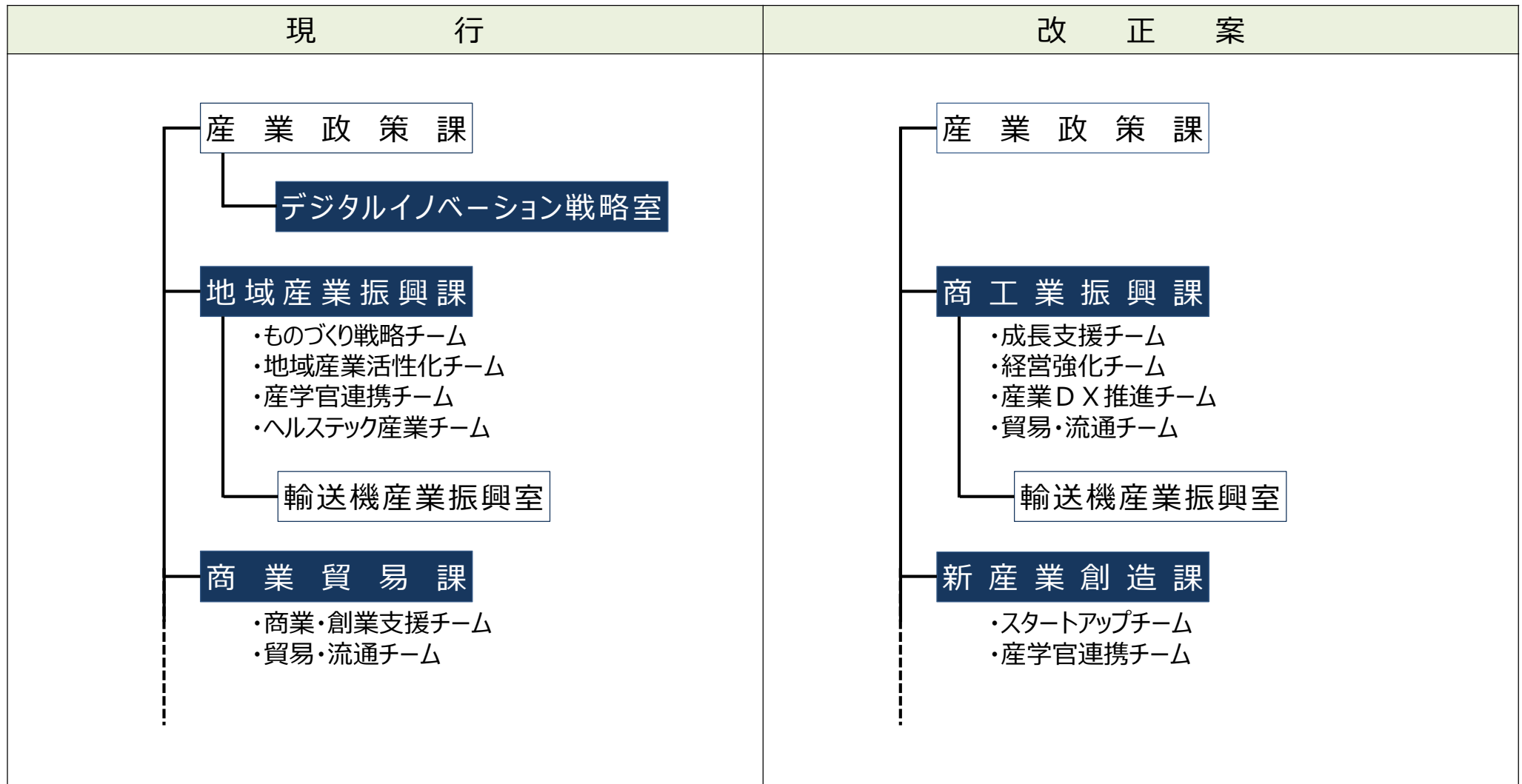
産業政策課	令和8年度の組織再編について……………	3
	中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針(案)の概要について……………	5
	中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針(案) 本文……………	(別冊1)
地域産業振興課	第5期秋田県伝統的工芸品等産業振興プラン(案)の概要について……………	6
	第5期秋田県伝統的工芸品等産業振興プラン(案) 本文……………	(別冊2)
クリーンエネルギー 産業振興課	第3期秋田県新エネルギー産業戦略(案)の概要について……………	7
	第3期秋田県新エネルギー産業戦略(案) 本文……………	(別冊3)
公営企業課	新型水車の「経済産業大臣賞」受賞について……………	8

# 令和8年度の組織再編について

## 産業政策課

### 1 本庁

業種を問わず、企業の経営基盤強化や更なる成長を後押しする「商工業振興課」と、多様な主体との連携により新たな産業の芽を育成・創造する「新産業創造課」に再編し、業種横断的な支援体制を構築する。



※ 白抜き文字が再編対象（以下同じ）

## 2 産業技術センター

現場ニーズに即応した企業等との共同研究や、ソフト・ハードが一体となったものづくり支援をより一層推進するため、組織の見直しを行う。

現 行	改 正 案
<p>企画事業部</p> <p>共同研究推進部</p> <p>電子光応用開発部</p> <p>先端機能素子開発部</p>	<p>企画事業部 ※企画事業部と共同研究推進部を統合</p> <p>先端機能素子開発部 ※先端機能素子開発部と電子光応用開発部を統合</p>

## 3 公営企業

将来に向けた新たな事業展開や、相互牽制機能の強化を図るため、組織の見直しを行う。

現 行	改 正 案
<p>公営企業課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業総務チーム</li> <li>・企画・経営チーム</li> <li>・予算・経理チーム</li> <li>・発電管理チーム</li> <li>・企業施設チーム</li> <li>・工業用水道チーム</li> </ul> <p>発電所建設室 ・開発・調査チーム</p>	<p>公営企業課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業総務チーム</li> <li>・企画・経営チーム</li> <li>・予算・経理チーム</li> </ul> <p>企業業務課</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発電管理チーム</li> <li>・企業施設チーム</li> <li>・工業用水道チーム</li> <li>・開発・調査チーム</li> </ul>



# 「中小企業・小規模企業者の元気をつくる秋田県の指針」(案)の概要について

## ＜指針の位置付け＞

- 「秋田県中小企業振興条例(平成26年3月制定)」第17条に基づき中小企業の振興に関する施策の方向性を策定

## ＜第4期指針の実施期間＞

令和8年度～令和11年度 ※「秋田県総合計画」と一体的に推進

## 秋田県次期総合計画 第2章 政策4 産業

### 目指す姿

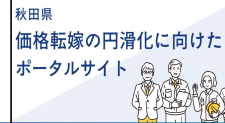
- 施策1 「人への投資」と経営革新により中小企業の経営基盤を強化する
- 施策2 成長分野への参入とイノベーションの促進で県内企業の挑戦を促す
- 施策3 人材を呼び込むGX関連産業等の集積を図る

## ◎県内中小企業の課題◎

- (1) 人材獲得競争に必要な賃金水準の確保
- (2) 円滑な価格転嫁
- (3) 経営者の高齢化、後継者不在
- (4) 人口減少に伴う県内マーケットの縮小
- (5) 下請け型の企業が多く、付加価値生産性が低い
- (6) 低い開業率
- (7) DX・GXなど社会経済情勢の変化への対応

## 基本的施策1 経営基盤の強化

- ①支援機関の連携による経営サポートと事業承継・M&Aの推進  
支援機関と連携し事業承継や価格転嫁、賃金向上を促し県内中小企業の経営を強化
- ②DX推進による県内企業の経営力の強化  
DX導入事例の横展開を通じてデジタル技術活用企業を拡大
- ③産学官連携による研究開発の推進  
企業・大学等の連携強化で研究開発を推進し、企業の付加価値向上と新分野参入を拡大
- ④県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化  
新産業創出に向けたイノベーションと、技術移転による県内企業の競争力強化
- ⑤地域経済を牽引する県内企業の育成  
事業拡大や経営革新に挑む県内企業を関係機関と一体で支援
- ⑥特色ある小規模企業の振興  
経営の実情に沿ったきめ細かな対応により、小規模企業の経営基盤を強化



秋田県  
価格転嫁の円滑化に向けた  
ポータルサイト

## 基本的施策2 新たな市場の開拓等

- ①成長分野等のサプライチェーン形成に向けたマッチングの促進  
商談会の開催等によりマッチングを支援し、県内企業の成長分野への参入と取引拡大を促進
- ②国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上  
海外展開の段階に応じた県内企業への支援等を実施
- ③「食」のブランド化と輸出を含めた販路開拓の強化  
秋田を代表する「食」のブランド確立と売り込み強化や輸出促進に向けた商談会等の取組強化

## 基本的施策3 企業競争力の強化

- ①地域経済を牽引する県内企業の育成【再掲】
- ②産学官連携による研究開発の推進【再掲】
- ③成長分野への参入促進とサプライチェーンの構築  
付加価値創出を目指す企業の取組を多角的に支援し、持続的な成長と競争力強化を促進
- ④再生可能エネルギーの導入拡大と県内企業の参入への支援  
洋上風力等の再エネ導入拡大を通じ、関連産業への県内企業の参入・人材育成を促進
- ⑤DX推進による県内企業の経営力の強化【再掲】
- ⑥県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化【再掲】



提供: 秋田洋上風力発電株式会社

## 基本的施策4 新たな事業の創出

- ①DX推進による県内企業の経営力の強化【再掲】
- ②産学官連携による研究開発の推進【再掲】
- ③県内企業の経営戦略の高度化と技術開発力の強化【再掲】
- ④若者等による起業の促進  
若者等に、起業の準備・立ち上げ・フォローアップまで段階に応じた支援
- ⑤地域課題を解決するソーシャルビジネスの促進  
地域課題の解決を目指す起業家を支援
- ⑥県内外の多様な支援者と連携したスタートアップの持続的な創出・育成  
スタートアップの創出・育成とともに、県外からの誘致を促進



## 基本的施策5 地域の特性に応じた事業活動の促進

- ①食品製造事業者の競争力の強化  
食のリーディングカンパニー創出や協業化、事業者間連携を促進し、芯の強い食品産業を構築
- ②国内外への県産品の販路拡大と商品価値の向上  
新たな価値創造と伝統的技術継承を支援し、工芸品の魅力を幅広い層・地域に訴求
- ③商店街の活性化への支援  
個店の魅力向上等を支援し、商店街の活性化を促進
- ④地域を支える建設産業の振興  
建設産業活性化センターを核とし、就業促進と労働環境改善で魅力ある産業へ転換
- ⑤クリーンエネルギーの活用と「環境価値」による収益力向上  
県産再生可能エネルギーの県内における活用促進と、金属資源等のリサイクルを推進
- ⑥マーケットニーズを先取りした商品開発  
多様化する消費者ニーズを捉えた新商品の開発や秋田ならではの素材や強みを生かし、市場で存在感を放つ商品群の創出

## 基本的施策6 人材の育成及び確保

- ①就活環境の変化に対応した高校生・大学生等の県内就職の促進  
地元企業の魅力発信など、高校生・大学生等の県内就職促進につながる支援を実施
- ②県外からの人材流入や若者定着につながる戦略的な誘致の推進  
人材流入・若者定着が見込まれる産業をターゲットに誘致活動を推進し、産業集積を促進
- ③経営の継続・発展を支える多様な人材の確保・育成  
多様な人材の雇用を促進し、リスクリングを通じた県内労働力の質的向上を推進
- ④出産・育児と両立する女性のキャリア形成への支援  
企業における多様で柔軟な働き方の導入を支援し、女性が活躍し続ける環境づくりを推進
- ⑤健康経営の促進  
従業員の健康づくりを戦略的に支援し、企業の生産性向上と人材確保・育成を促進

# 第5期あきた伝統的工芸品等産業振興プラン(案)の概要

地域産業振興課

## 策定の趣旨

### <目的>

伝統的工芸品等産業を育成・強化し、次代に引き継いでいくため本プランを策定し、産地・事業者(以下「産地等」という。)、市町村、県が一体となって伝統的工芸品等産業の振興に向けた取組を実施する。

### <プランの位置付け>

秋田県総合計画等の趣旨に沿って、伝統的工芸品等産業の振興を推進するための基本計画

### <推進期間>

令和8年度から令和11年度までの4年間

## 現状と課題

### 1 現状

第4期プランが新型コロナウイルス感染症の流行期に策定されたため、その影響を考慮した取組も多く見られたが、徐々に日常を取り戻し、販売事業等も再開。

生産額等はわずかに回復した時期もあるが、コロナ禍以前の水準には戻っていない。

### 2 第4期プラン中の取組事例

- 産地等
  - ・ホームページ等販売ツールの整備
  - ・デザイナーや学生と連携した新商品開発
  - ・技術力向上に向けた講習会等の実施 等

R6商品開発インターンシップ事業開発商品「ミニ茶筒マグネット」



### ■県

- ・産地等・市町村の取組への補助
- ・インターンシップ事業等の実施による産地支援



・他県等と共同でインバウンドや海外展開を見据えた県産工芸品のPRと情報収集を実施

R7 ミラノデザインウィークにおける出展

### ■第39回伝統的工芸品月間

国民会議全国大会

開催地 秋田市(あきた芸術劇場他)

※本県では初開催

日程 令和4年11月17日(木)

～20日(日)



### 3 課題

- ・原料となる資源の減少
- ・原料を加工する職人等の高齢化や担い手の不足
- ・消費者の意識(ニーズ)の変化への対応

生産額の減少



## 目指す姿と基本方針

一 目指す姿一

**安定的な生産体制が維持され、国内外への販路が拡大されている**

一 基本方針一

### 1 原材料・製造用具の安定確保

- ・原材料確保に関する調査・研究
- ・情報共有体制構築に向けた取組



### 2 産地の将来を担う人材の育成・確保

- ・若い世代への積極的な情報発信
- ・職場環境の整備
- ・若手就労者への技術支援等
- ・技術・技能の伝承・保存

### 3 魅力発信のためのPR体制整備

- ・時代に対応した情報発信ツールを用いた国内及び海外消費者へのPR体制強化
- ・専門家等外部人材の活用

### 4 商品の魅力向上

- ・マーケット志向の商品開発
- ・各社の強みを生かした戦略的な販売
- ・用途開発等の支援



## それぞれの役割と主な取組

- 産地等 **課題解決に向けた取組を主体的に企画・実施**
- 市町村 **地域の実情を踏まえ、産地等と一体となった産業振興事業の実施**
- 県 **産地等が行う課題解決に向けた取組に対し総合的に支援**

### <第5期プラン中に行う取組>

#### 原材料・製造用具の安定確保にむけて

- 産地等 関係機関を通じた原材料の所在や流通に関する情報収集 等
- ◆県 原材料確保等生産基盤の安定に向けた取組の支援 林業関係機関等との連絡会議の開催 等

#### 産地の将来を担う人材の育成・確保にむけて

- 産地等 若手技能者の研鑽・交流等技術・技能の継承への取組 等
- ◆県 インターンシップ実施に向けた取組への支援 等



事業周知で情報発信

#### 魅力発信のためのPR体制整備にむけて

- 産地等 インターネット、SNS等を通じた魅力発信による新たな顧客獲得 等
- ◆県 県HP「手しごと秋田」のPR効果向上を目指した改修 他、他の地域資源や観光業と連携した事業展開や海外等も見据えた販路拡大等の取組の支援 等



成果物で情報発信

改修後の県HPにインターンシップ事業で制作した映像等を公開

#### 商品の魅力向上にむけて

- 産地等 新たな消費スタイルや商品の背景など、顧客が重視するポイント意識した商品開発 等
- ◆県 技術を生かした用途開発の支援 等

# 第3期秋田県新エネルギー産業戦略（案）の概要について

クリーンエネルギー産業振興課

## 新戦略の目指す姿

### 5年後の目指す姿

新エネルギーの更なる導入拡大と持続的な関連産業の発展による、地域利益の向上

### 10年後の目指す姿

新エネルギー関連産業の総合拠点形成と地元への多様な利益還元による豊かな地域の創生

## 重点プロジェクトの概要

### 重点プロジェクトⅠ：洋上風力発電を中心とした再生可能エネルギー発電の導入拡大

- 取組①：事業者や地元関係者との調整による水深30m以深の海域での洋上風力発電（着床式、浮体式）の導入可能性の検討
- 取組②：地熱発電開発の優良事例の形成による地域の理解促進
- 取組③：次世代型地熱発電の県内での展開可能性の検討
- 取組④：県内における中小水力発電の案件形成、県内企業参入の促進

### 【重点プロジェクトⅡ】新エネルギー関連産業における経済効果の最大化

- 取組①：洋上風力関連企業の誘致、浮体式建設インフラの強化、県内企業の関連産業への参入促進
- 取組②：新たな関連産業（先進技術、CCS等の新分野）への県内企業の参入及び関連企業の立地促進
- 取組③：地熱発電、水力発電関連産業への県内企業の参入促進
- 取組④：産学官が連携した洋上風力人材育成による県内企業の人材確保・競争力強化

### 【重点プロジェクトⅢ】県産再生可能エネルギーを活用した地域利益の向上

- 取組①：再エネ工業団地の整備によるGX関連産業の集積と県内への再エネ電力供給モデルの構築、エネルギーコスト低減に向けた取組の検討
- 取組②：再エネ工業団地の運営と連携した系統用蓄電池事業等の推進
- 取組③：民間事業者との連携による、県産再エネの県内外との地域間流通に伴う売電利益の地域還元スキームの普及
- 取組④：地熱発電事業者や地元企業等との連携による地熱エネルギーの多面的利用の促進

### 【重点プロジェクトⅣ】次世代エネルギーを活用した産業振興に向けた取組の推進

- 取組①：JAXA能代ロケット実験場や地元自治体等と連携した水素関連技術の県内集積の促進
- 取組②：水素社会到来を見据えた県内企業の人材育成や技術力等の向上
- 取組③：県内企業へのニーズ喚起による新たな水素需要の創出
- 取組④：様々な次世代エネルギーの技術革新への対応とCCS事業の実現に伴う関連産業等の推進による新たなサプライチェーンの構築

## KPI

### (1) 再生可能エネルギー発電設備の導入量 (kW)

R7年度末【見込み】	R12年度末【中間目標】	R17年度末【最終目標】
1,791,520	2,571,298	4,485,936

### (2) 洋上風力発電事業（一般海域）にかかる参入企業数（社）

R7年度末【見込み】	R12年度末【中間目標】	R17年度末【最終目標】
20	104	215

### (3) 風力発電事業におけるO&M従事者数（人）

R7年度末【見込み】	R12年度末【中間目標】	R17年度末【最終目標】
247	556	1,350

### (4) 県内企業等における再エネ導入割合（%）※11,000万kWh=標準的な一般家庭：約3万世帯分

R7年度末【見込み】	R12年度末【中間目標】	R17年度末【最終目標】
20.2	21.2 (+約11,000万kWh相当)	22.2 (+約22,000万kWh相当)

## 洋上風力発電事業における経済波及効果

港湾内・一般海域合計：約5,638億円（現戦略：約3,821億円）

### 【主な増加要因】

- ・物価の上昇
- ・県内受注率※の増加
- ・秋田市沖の波及効果を追加

※ 現戦略：建設等・12%、O&M・17%  
→ 新戦略：建設等・13.5%、O&M・25%

# 新型水車の「経済産業大臣賞」受賞について

公 営 企 業 課

## 1 概 要

水力発電の導入拡大に向けて、本県及び学校法人早稲田大学、東北小水力発電株式会社の3者の連携により、平成29年から新型水車の開発に着手し、令和4年から販売を開始している。

新型水車は、より広範囲な流量・落差での運転を可能としたもので、これまでの水車設計の常識を覆した画期的な技術が評価され、令和8年1月28日、令和7年度新エネ大賞の最高賞である経済産業大臣賞を受賞した。

## 2 導入事例

- ・秋田県産業労働部 釜畑発電所3号機 49kW（令和4年2月～） ※ 実証機、発電所所内への供給
- ・長野県企業局 豊丘ダム発電所 178kW（令和7年8月～） ※ 商用第1号機

## 3 今後の展開

新型水車の販売元である東北小水力発電株式会社では、オール秋田による製造・販売を考えており、本県としても国内外における水力発電への適用拡大を通じて、県内産業の振興に繋げていく。



[参考動画へのリンク](#)

